

第 4 期 決 算 公 告

東京都港区西新橋三丁目13番7号
株式会社 I. G. M. Holdings
代表取締役 小泉 直行

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在 (単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 115,012,513 】	【流動負債】	【 18,260,628 】
現金及び預金	69,265,783	未払金	13,224,435
前払費用	1,670,015	未払費用	1,109,487
立替金	3,599,037	預り金	1,919,573
未収還付法人税等	32,465,878	未払法人税等	290,000
未収消費税等	8,011,800	未払配当金	161,783
【固定資産】	【 577,259,605 】	賞与引当金	1,555,350
(有形固定資産)	(1,573,163)	【固定負債】	【 8,534,378 】
建物附属設備	882,573	役員退職慰労引当金	8,534,378
工具器具備品	690,590	負債合計	26,795,006
(無形固定資産)	(1,333,334)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,333,334	【株主資本】	【 665,477,112 】
(投資その他の資産)	(574,353,108)	(資本金)	(100,000,000)
差入保証金	7,838,870	資本金	100,000,000
長期前払費用	337,560	(資本剰余金)	(442,497,905)
保険積立金	19,894,885	その他資本剰余金	442,497,905
関係会社株式	542,497,905	(利益剰余金)	(122,979,207)
配当金積立金	112,888	利益準備金	2,266,120
繰延税金資産	3,671,000	その他の利益剰余金	120,713,087
		繰越利益剰余金	120,713,087
		純資産合計	665,477,112
資産合計	692,272,118	負債及び純資産合計	692,272,118

個別注記表

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 15年

工具器具備品 6～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

2. 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

1. 消費税等の処理の方法 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「重要な会計上の見積り」を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,671,000 円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	149,877 円
工具器具備品	579,455 円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,599,037 円
(3) 取締役、監査役（執行役）に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債務	70,101 円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	273,196,504 円
販売費及び一般管理費	586,178 円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	33,945 円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末
普通株式	724,000株	—	—	724,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 第3回定時株主総会	普通株式	8,905,200円	12.3円	2020年3月31日	2020年6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 第4回定時株主総会	普通株式	2,172,000円	3.0円	2021年3月31日	2021年6月28日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：円)

繰延税金資産	
賞与引当金	476,248
未払社会保険料（賞与引当）	68,484
資産除去債務	419,509
役員退職慰労引当金	2,613,226
繰越欠損金	24,255,026
繰延税金資産 小計	27,832,493
評価性引当額	△24,161,493
繰延税金資産の純額	3,671,000

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	69,265,783	69,265,783	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

注1. 「現金及び預金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 「子会社株式」

子会社株式（貸借対照表計上額542,497,905円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載をしておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
子会社	(株)あそしあ少額短期保険	少額短期保険事業	所有・直接100%	役員の兼任	経営指導	57,340,064	立替金	2,427,915
					受取配当金	135,000,000	—	—
子会社	(株)クレデンス	債務保証事業	所有・直接100%	役員の兼任	経営指導	56,866,440	立替金	1,171,122

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 経営指導料については、当社とグループの経営管理に関する基本契約を締結している(株)あそしあ少額短期保険及び(株)クレデンスとの間で合理的に算出して決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 919 円 17 銭

1株当たり当期純利益 111 円 36 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。